

一般会計歳入歳出総額

270億4,000万円



～ 市民の目線に立ち、小さな声も大切にする市政を目指します ～

特集

令和7年度当初

曾於市の予算

お問い合わせ 財政課 財政係 ☎0986-76-8803

令和7年度施政方針 曾於市長 五位塚 剛

はじめに

曾於市への新しい人の流れをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安定した雇用を創出し、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指して、全力を尽くしてまいります。

施政方針概要

1 人口増対策

住宅取得祝金や移住・就業支援金の支給、引っ越し費用・家賃補助を行う結婚新生活支援、米・肉・野菜を定期的に支給する食の支援を引き続き推進します。

2 情報発信

市報そおやコミュニティFM放送・市ホームページ・LINEなどの各種SNSを活用し分かりやすい内容で積極的な情報提供に取り組みます。

3 子育て支援

妊産婦・子ども・子育て世帯に対し母子保健・児童福祉機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置します。妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭を早期発見し支援に繋ぎ、子どもの成長を支える体制強化を図ります。また保護者の経済的負担軽減のため、保育料を無償化します。

4 南九州畜産獣医学拠点事業

これまで約2万4千人が来場し、全国から獣医学生を約200名受け入れています。関係機関との連携をより一層強め、来場者倍増を目指します。

5 庁舎整備事業

老朽化が進む施設の改善および災害時における防災拠点施設としての役割を担うため、大隅・財部両支所庁舎の整備を図り、5月から運用開始します。本庁舎は令和7年度までの2か年計画として引き続き改修に取り組みます。

6 産業の振興

畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げます。耕種部門では国・県と連携した担い手の育成確保、農地の集積・集約、省力化と畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進に取り組みます。また農業公社の受託事業とコントラクター事業の拡充を図ります。有害鳥獣対策では、さつまいも・水稻などの農作物被害防止に取り組みます。畜産では導入保留対策や家畜改良を計画的に進めるとともに、飼養管理の省力化と多頭化を図るための生産基盤施設の整備に取り組みます。また家畜伝染病を防止するための防疫対策強化を図ります。

7 ふるさと納税

令和6年度は約6万3千件、13億3千万円を超える寄附金をいただきました。今年度も全国的なPRと地域活性化に努めます。企業版ふるさと納税は、これまでに2億円を超える寄附をいただきました。制度が延長され、より一層本市の振興に寄与する支援の輪を拡げるよう努めます。

8 災害復旧事業

昨年、梅雨前線豪雨と台風10号により市道・河川・農地・農業用施設で災害が発生し、農産物に多くの被害がありました。防災減災の予防保全対策に取り組みながら、1日も早い復旧に努めます。

9 まちづくり

公民連携推進事業は、行政サービスの質の向上ならびに地域経済の持続と活性化を図るため進めます。まちづくりに関する事業について公民連携事業の可能性を検討し、民間からの事業提案の募集を行います。

10 学校教育

確かな学力を身につけ自立する力を育む教育の推進と、豊かな心を育み健康やかな身体と体力の増進に取り組みます。学校施設では教育環境の整備を進めるとともに、末吉小学校改築に着手します。昨年9月から新しい給食センターで安全でおいしい給食の提供が始まりました。学校給食費の完全無償化を引き続き実施します。学校教育では

「学び合い・深まり合う授業」を推進するため、教職員の資質向上やICTの活用を一層推進します。また小中高の連携や地域連携などを図ります。

11 健康・生きがいづくり

市民の学びや健康づくり、生きがいづくりの場として、各種施設の整備を進めます。令和8年4月の開館に向けて、財部中央公民館および図書館財部分館の整備を進めます。

12 文化財

「岩川の弥五郎人形行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されました。今後も地域に残る文化財の保存・継承に努めます。

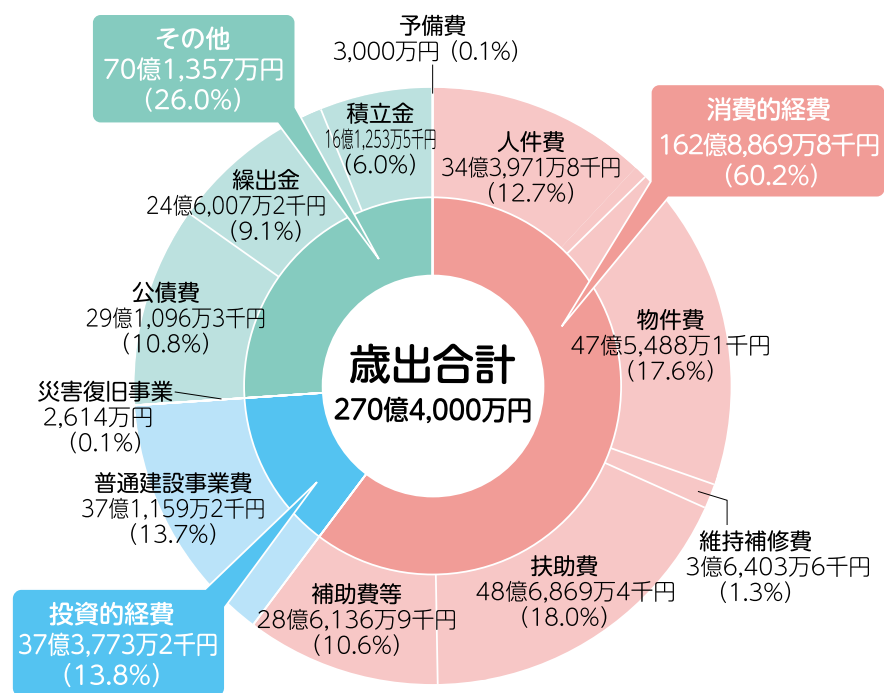
令和7年度の予算編成は、市長選挙が執行される年であることから骨格予算となりますが①市民にやさしい市政運営②人と自然を生かした活気ある地域づくり③教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり④人口増を目指し、地域活性化の推進⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として予算編成しました。

その結果、令和7年度の一般会計当初予算は前年度当初予算に対して1億2440万8千円、0.5%の増となりました。また特別会計予算は前年度当初予算に対して1億6426万1千円、1.4%の減となりました。皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。



歳 出

人件費は職員給および会計年度任用職員報酬などの増により、4.5%増の34億3,971万8千円となり、物件費はシステム標準化にともなう委託費などの増により、4.9%増の47億5,488万1千円を計上しました。扶助費は児童手当や施設型給付費などの増により、11.2%増の48億6,869万4千円、補助費などは商品券発行事業交付金などの減により、1.9%減の28億6,136万9千円を計上しました。普通建設事業費は、大隅・財部支所庁舎整備事業などの減により、11.0%減の37億1,159万2千円、公債費は償還元金および利子の増により、4.5%増の29億1,096万3千円を計上しました。



予算を一般家計にたとえてみると

令和7年度一般会計予算を曾於市の一世帯あたりの平均所得に置き換えてみました。支出503万2千円に対し、収入の自主財源は36.4%の183万6千円です。そのため収入の残り63.6%の319万6千円は依存財源に頼っています。

※令和3年市町村民所得推計で換算



収 入

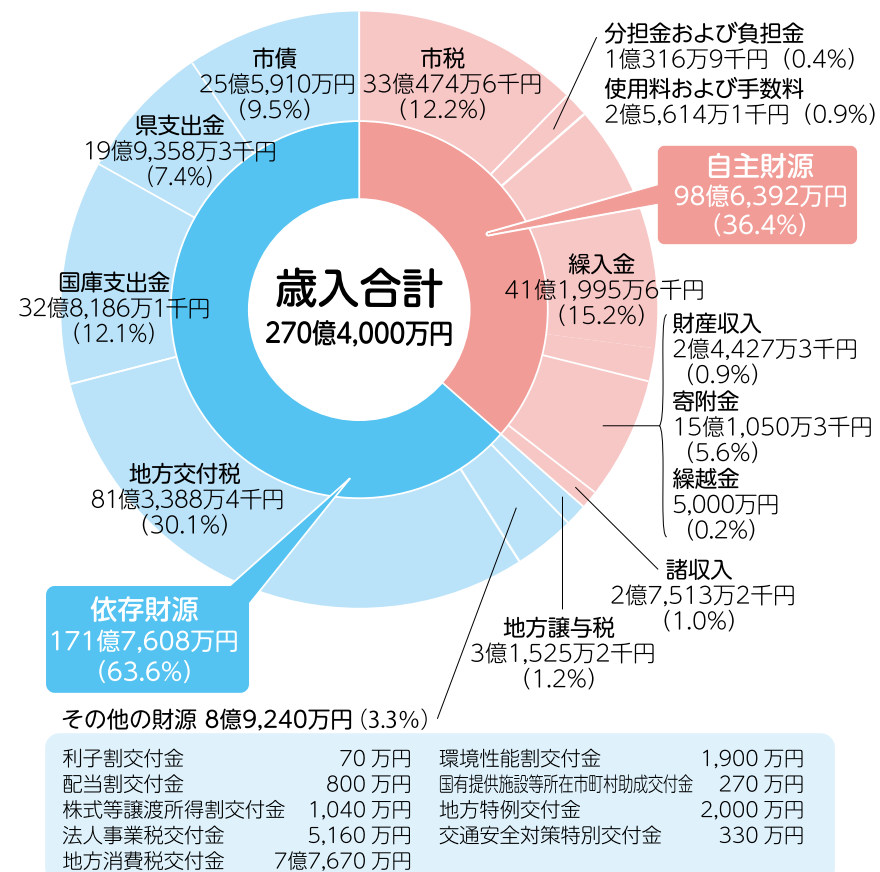
	項 目	金 額	構成比
自主財源	給料（市税）	61万5千円	12.2%
	パート収入やアパートの家賃収入など（使用料・手数料・雑収入など）	44万5千円	8.8%
	預金の取り崩し（繰入金）	76万7千円	15.2%
	前年度からの繰越金	9千円	0.2%
	親からの仕送り（地方交付税・国県支出金など）	272万円	54.1%
依存財源	借金（市債）	47万6千円	9.5%
合 計		503万2千円	100.0%

支 出

項 目	金 額	構成比
食費（人件費）	64万円	12.7%
光熱水費・日用雑貨（物件費）	88万5千円	17.6%
家などの修理（維持補修費）	6万8千円	1.3%
医療費（扶助費）	90万6千円	18.0%
自治会費・サークル費（補助費など）	53万2千円	10.6%
家の新築増改築費（普通建設事業費など）	69万6千円	13.8%
ローンの返済（公債費）	54万2千円	10.8%
定期預金（積立金）	30万円	6.0%
子どもへの仕送り（繰出金）	45万8千円	9.1%
予備費	5千円	0.1%
合 計	503万2千円	100.0%

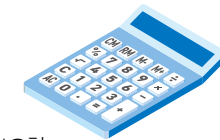
歳 入

自主財源のうち市税は、前年度の所得割額定額減税分により減額となった個人市民税の所得割や固定資産税の家屋の増により、5.4%増の33億474万6千円を計上。繰入金はまちづくり基金繰入金や過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金などの増により、6.9%増の41億1,995万6千円です。市の自主財源比率は、36.4%であり、昨年度と比較して0.6%の増です。一方、依存財源のうち歳入全体の30.1%を占める地方交付税は、81億3,388万4千円を計上。地方交付税のうち普通交付税は前年度実績などを考慮し2億3,752万2千円、3.1%増の78億3,388万4千円となりました。国庫支出金は、施設型給付費国庫負担金や児童手当国庫負担金などの増により、16.7%増の32億8,186万1千円を計上し、市債は庁舎整備事業などの減により、21.9%減の25億5,910万円を計上しました。



会計予算規模

※水道事業会計・公共下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の計



区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計		270億4,000万円	269億1,559万2千円	1億2,440万8千円	0.5%
特別会計	国民健康保険特別会計	54億4,355万1千円	55億4,594万4千円	-1億239万3千円	-1.8%
	後期高齢者医療特別会計	7億975万7千円	7億955万3千円	20万4千円	0.0%
	介護保険特別会計	55億6,138万7千円	56億1,990万3千円	-5,851万6千円	-1.0%
	生活排水処理事業特別会計	6,501万8千円	6,857万4千円	-335万6千円	-5.2%
	小 計	117億7,971万3千円	119億4,397万4千円	-1億6,426万1千円	-1.4%
水道事業（支出計）		10億4,471万4千円	8億5,218万1千円	1億9,253万3千円	22.6%
公共下水道事業（支出計）		4億1,837万8千円	3億3,163万8千円	8,674万円	26.2%
合 計		402億8,280万5千円	400億4,338万5千円	2億3,942万円	0.6%

個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

- 末吉小学校校舎改築事業**
7億7,193万 9千円

末吉小学校校舎の老朽化にともない、新たに小学校施設を建築し、児童の安全確保と学校教育の充実を図ります。
- ICT 教育環境整備事業**
3,361万 2千円

G I G Aスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のタブレットパソコンの配備を進めます。
- 学校給食助成事業**
1億3,088万 4千円

保護者負担軽減のため給食費の全額補助を実施します。
- 公民館管理費**
7億3,439万 6千円

生涯学習に対応した快適な環境づくりを行うことで、いつでも、だれでも学べる場所を提供します。また財部中央公民館の改修を行います。

市民生活の土台を守るまちづくり

- 道路維持事業**
3億1,015万 9千円

生活環境の保全や施設の耐用期間の延命を図るため、道路や側溝などの補修を実施します。
- 消防設備整備事業**
8,031万 4千円

火災・災害に迅速かつ的確に対応するため、老朽化した消防分団詰所などの整備を行います。
- 消防車両購入事業**
6,810万 5千円

市民の生命・財産を水火災から守るため、消防車や付属備品の更新などを行います。
- 

地域資源を活かし、活力とにぎわいのまちづくり

- サツマイモ基腐病排水対策事業**
1億5,809万 5千円

サツマイモ基腐病のまん延防止や発生予防を図るため、排水対策や土層改良に対して支援します。
- 有害鳥獣捕獲事業**
4,326万円

野生鳥獣による農作物被害防止のための鳥獣保護を実施し、農作物などの被害軽減を図ります。
- 被害防止対策整備事業**
3,216万 6千円

イノシシ被害防止のため、ワイヤーメッシュ防護柵を設置します。
- 思いやりふるさと寄附金推進事業**
23億9,044万 2千円

思いやりふるさと寄附金の募集や特産品の発送による、全国的なPRを図ります。

市民のこころ安らぐまちづくり

- 子ども・子育て支援給付費**
17億 1,657万 7千円

特定教育・保育施設に施設型給付費を支給することで、子どもの健全育成や保育・幼児教育の充実を図ります。
- 訪問給食サービス事業**
1億 2,600万

高齢者などに対し、自立した生活の改善および健康増進と自立した生活の維持、安否確認など在宅福祉の推進を図ります。
- 健康増進事業**
6,738万 5千円

疾病の予防・早期発見・早期治療により健康寿命の延伸を図るため、各種検診や健康相談などを実施します。
- 予防事業**
7,630万 7千円

結核検診や予防接種を行うことにより感染症の蔓延を予防します。

市民主役の協働のまちづくり

- 自治会振興助成事業**
4,894万 6千円

各自治会に行政連絡員を配置し、自主的活動が展開できるよう推進を図ります。
- 
- 地域コミュニティ推進事業**
3,733万 9千円

自治会加入促進を継続的に行いながら、地域コミュニティ協議会を設立するモデル地区へ補助を行うことにより、新たな地域コミュニティの活性化推進を図ります。
- 南九州畜産獣医学拠点事業**
3,901万 6千円

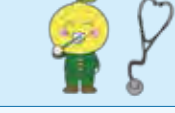
産官学連携により畜産業の持続的発展および産業動物獣医師の育成を図ります。獣医学部生の実習受け入れや馬エリアにおいて交流人口の増加を図り、市外から新しい人の流れを作ります。
- 思いやりタクシー・バス運行補助事業**
7,484万 1千円

交通手段が無い地域で高齢者など交通弱者の交通手段を確保し、農村部と都市部の交流促進と福祉の向上を図ります。

希望が叶い安全・安心な曾於市にむけた
おもな事業を紹介します

市民一人あたりの予算

【歳出】 市民1人あたりの予算額 84万 3,103円 おもな経費

民生費 26万 2,211円 子ども・高齢者・障がい者などへの福祉関係全般の経費 	総務費 9万 9,047円 庁舎や財産の管理・選挙・戸籍・市税の賦課徴収など行政運営の経費 	商工費 8万 7,324円 商工業や観光振興・思いやりふるさと寄附金推進事業などの経費 	公債費 9万 763円 市の借入金返済の経費 	教育費 10万 1,982円 学校や教育施設の整備・生涯学習などの経費 
農林水産費 6万 6,136円 農業・畜産業・林業などの振興のための経費 	土木費 5万 6,582円 道路・橋・河川・公園など住環境を整備する経費 	衛生費 4万 2,702円 保健衛生や環境などの健康で衛生的な生活を送るための経費 	消防費 2万 9,084円 火災や風水害などの災害から生命と財産を守るための経費 	議会費 5,521円 議会運営の経費 

市民一人あたりの市税負担額

予算を市民一人あたりに換算すると歳入のうち「市税」は10万 3,041円の負担で、歳出は84万 3,103円となりました。歳出を目的別にみると最も多いのは子どもや高齢者など福祉のための民生費です。
歳入10万 3,041円と歳出84万 3,103円の差は74万 0,062円ですが、この不足額の大部分が地方交付税や国・県からの支出金、市債（借金）などでまかなわれることになります。

【歳入】 市民1人あたりの市税負担額 10万 3,041円 令和7年3月1日現在の住民基本台帳人口で換算

市民税 35,663円 	固定資産税 55,999円 	軽自動車税 5,784円 	たばこ税 5,595円 
---	---	--	---